

アスリートやガンダムと市民の連携でにぎわい創造  
みんなのでつくる持続可能なわがまちの未来地図!!

都内自治体でただ一つ  
常備消防業務を維持し続ける理由

東京都の南西部、上流側から八王子市・日野市・多摩市と続く多摩川右岸中流域のまちの一つで、南部を神奈川との県境（川崎市）にも接する旧南多摩郡稲城町が市制を施行し、稲城市としての歩みを開始したのは、

昭和46（1971）年11月1日のことだ。

本年11月で市制施行54年目に入る稲城市の17・97km<sup>2</sup>（本年2月1日現在の人口9万3738人）のコンパクトな市域は、多摩川が古来形成してきた沖積地（中心市街地が展開する北東地域の平地）と、多摩丘陵（南山とも呼ばれ、多摩ニュータウンなどがある南西部）とに大別できる。

さらに、丘陵部を二分する形で流れる多摩川の支流・三沢川は、稲城市の特徴の一つである、都内有数の里山風景を形成する要因ともなっている。稲城市は江戸時代前半の元禄年間から続く、梨の名産地としても知られるが、梨の開花期は桜とほぼ重なっている。そのため、稲城市では毎年3月下旬から4月上旬に三沢川の周辺で「三沢川桜・梨の花まつり」が開催されている。これはいかにも梨の名産地・稲城市らしい、特別な季節の便りといえるだろう。

さて、おいおいご紹介していくように、

稲城市は都市としての在り方についても、多くの特徴、独自性を持っている。その一つに挙げられるのが「市の一部局としての消防本部」を今も有しているという事実だ。周知のように、消防行政は市町村消防が原則だが、東京都だけは歴史的な経緯もあり、特別区については古くから都知事が管理。多摩地区においても昭和35（1960）年以後、東京都が順次委託を受けていく体制を推進してきた。そのため、



東京多摩地区の母なる大河・多摩川。稲城市はその右岸・中流域に位置している（稲城大橋からは政橋方面を遠望）



桜の花と梨の花が同時期に咲く梨の名産地・稲城市ならではの「三沢川 桜・梨の花まつり」



たかはしかつひろ  
高橋勝浩  
稲城市長



島しょ部を除く都内自治体で唯一、自前の消防本部を持つ稲城市。正月恒例の出初式も迫力満点だ!!



稲城市は多摩川流域で江戸時代から盛んな梨の名産地。「稲城の梨」は商標登録され、東京都の地域ブランドともなっている

現時点においては稲城市だけが、島しょ部を除いた都内自治体（53市区町村）の中で、東京消防庁に消防業務の委託をしていない唯一の自治体となっている。

「稲城に消防本部ができたのは、旧稲城町時代の昭和42（1967）年のことでした。3年後の昭和45（1970）年に稲城消防署が開設され、昭和46年の市制施行

以後は稲城市消防本部に改称。現在に至っています。

実は平成22（2010）年から東京都が『東京都消防広域化推進計画』に基づき、常備消防業務の受託を平成24（2012）年度までに完遂しようとする事業を実施しました。その際には稲城市と共に常備消防業務を行ってきた東久留米市さんが、東京都への委託を決議

されました。そのため現在は本市だけが、市単独の常備消防体制を維持する形になっていますが、少なくともこれは、私が市長である間はぜひとも、守っていききたい体制の一つと考えております」

そう語る高橋勝浩稲城市長は、稲城市が消防本部を持ち、常備消防業務を維持する理由に、五つのメリットを挙げる。

「一つ目は、消防・防災対策に関する施策の意思決定が速く、なおかつ迅速に実現できることです。

二つ目は、地域の防災関係団体との緊密な連携による消防・防災行政が推進できることです。

三つ目は、稲城市は市の一部局としての消防本部に防災課を設置しており、市職員としての消防署員が年365日、3交代制で24時間勤務を維持しています。そのため緊急時の連絡体制の確保も、迅速・着実に行えます。例えば大きな地震が発生したとします。稲城市ではその5分後には、勤務中の消防署員たちにより、情報収集体制を構築します。同時に、私の下に情報収集体制構築を伝えるメールが届きます。つまり地震発生から10分以内に、私は災害対策本部長として、災害対策本部を速やかに立ち上げることができるのです。

四つ目は、市の職員である消防署員は市外への異動がないため、管内情勢に精通した職員を常に配置することができます。

五つ目は、防災課が消防本部に配置されていることにより、消防業務と防災業務の一元化を図れるという利点が挙げられます。

本市は東京消防庁とも相互応援協定を結んでおり、現時点で委託するメリットがないというより、むしろ単独消防のメリットの方が際立っていることから、今挙げた五つのメリットを維持することを優先して、現在の体制を選んでいるのです」

高橋市長の常備消防業務の維持に対する思いは、市長自身の経歴とも大きな関係がある。高橋市長は大学を卒業後の昭和60（1985）年4月に稲城市役所へ入職した。平成23（2011）年1月に退職し、同年4



月24日実施の稲城市長選に出馬して初当選、本年4月の時点で連続4期14年目に入る。

注目されるのは、稲城市公式サイトに掲載されている高橋市長のプロフィールだ。稲城市役所への入職から26年後の退職までの間の履歴には「稲城市消防団（昭和61年4月から平成12年3月）」としか書かれていないのだ。一方、高橋市長の個人サイトには、稲城市消防団を離れた後の履歴、市立病院医事課長、財政課長、会計管理者、生活環境部長などの要職歴任のプロセスが書かれている。

「公式サイトに消防団しか書かないことに、特に理由はありませんが（笑）、私自身、市役所の職員生活約26年間の半分以上、消防団で過ごした約14年間もの歳月は、今も本当に特別であり、かけがえのない経験だったということなのです。この14年間がなければ、私は恐らく、市長選に出ようという気さえ起こさなかつたでしょう」

## まちの未来に新たな展望を加える 東京ジャイアンツタウン構想

「市役所への入職翌年に、消防団に入団しましたが、毎日がカルチャーショックの連続でした。自分の中では、消防団というのは消防署を補佐して、消火や災害のときだけ活躍する非常勤の仕事という認識でした。しかし、消防団に入団すると、通常業務に

加え、地域活動にも忙殺されます。日常的な

厳しい訓練や、時には命がけともなる業務の合間を縫って、地域の自治

会や子ども会、その他さまざま

な団体組織が実施する地域活動、特に防災や防火など

に関するイベントや行事には、ほぼ全面的に参加します。地域の人々との交流の時間がとても長く、密度が圧倒的に濃いのです。

戸惑いながらも日々、そんな生活をしていくうちに、地域愛に目覚めてしまったんですね（笑）。同時に、地域の人たちから日常的に耳にする地域の課題を何とかしようじゃないかという、一種の使命感が芽生えた。私は大学を卒業してから稲城に引っ越してきた、半ばよそ者でしたが、このまちをもっともっと良くしたい、そのためには何をすべきかと、消防団を離れてからも日夜考えるようになった。そうこうするうちに、市長選が近々あると聞いて、よし、これ



読売新聞東京本社・読売巨人軍・よみうりランド・稲城市の4者は「東京ジャイアンツタウン」構想の推進を含む包括連携協定を締結 ©YOMIURI GIANTS ©よみうりランド ©K.Okawara・Jet Inoue



「東京ジャイアンツタウン」構想の推進および「東京ヴェルディ&日テレ・東京ヴェルディベレーザ」などとの連携事業の窓口となる企画政策係（取材日現在）

はもう、立つしかない、ということになったわけです」

稲城市では現在、読売グループが推進する「TOKYO GIANTS TOWN」（東京ジャイアンツタウン）構想を実現するべく、読売新聞東京本社・読売巨人軍・よみうりランドと稲城市の4者で締結した包括連携協定（締結は令和5/2023年8月、事業者側の事業構想発表は同年1月）が、大きな反響を呼んでいる。

事業主体は民間企業である読売グループの3社で、稲城市は地元自治体としてできる協同体制（行政手続きの必要な各種付帯事業など）の推進に努める。同事業の核とな

# 稲城市

市 政 ル ポ

(東京都)



2020東京オリンピック・自転車競技の会場になったのを機に始まった「自転車のまちづくり」は、稲城市の有力な観光交流コンテンツに成長中



コロナ禍が明け令和4年度から3年ぶりに復活した「1のまちいなぎ市民まつり」(令和5年10月開催の様)



正月飾りなどをまとめて焚き上げ、無病息災を炎に願う「塞ノ神行事」は、青少年育成地区委員会などを中心に行われる稲城市の伝統行事

る「新GIANTS球場」の起工式も、建設地の「南山東部土地画整理事業」区域内

で、令和5年7月6日に既に実施されている。今後はさらに、新球場の隣に建設される予定の水族館や、隣接する「よみうりランド」の既存施設など、さまざまな施設整備が行われる計画だ。

さらに、4者間での包括連携協定を結んだことにより、今後は当該事業関連の推進だけでなく、稲城市の地域活性化などにまつわる事業者側との多角的、かつ多彩な連携事業の推進も予測される。

「この構想は民間事業者の経営計画ではありませんが、稲城市の丘陵部開発、つまり南山東部土地画整理事業が想定するまちづくりのコンセプトとも見事に一致しています」と高橋市長。実際、「東京ジャイアンツタウン」構想は、高橋市長が最初の市長選以来、マニフェストの一つにしてきた「南山東部土地画整理事業」区域の有効活用という観点からも、深くリンクしている。

「平成23年の最初の市長選でも、南山東部土地画整理事業の推進は、都市基盤整備の観点から重要な論点でした。しかし、当時は区域内の公共緑地確保の計画が18%程度と非常に低く、私はニュータウン開発区

域の緑被率並み(35%前後)に、公共緑地を確保すべきと訴えました。開発目的を人口増だけにシフトせず、環境も含めたまち全体の活性化に資するものにするべきというのが、当初からの考え方だったのです」

稲城市は発足以来、2回の人口急

増期を経験している。第1期が昭和40年代から50年代にかけての期間だ。昭和39(1964)年の東京オリンピック開催前後から本格化した高度経済成長時代と東京への人口の一極集中により、地価の高くなった都心部を避けて近郊に人口が流れる「ドーナツ化現象」が現出。稲城市をはじめとする多摩地区も、その渦中に放り込まれることになったのだ。

具体的には昭和40(1965)年に1万7502人だった人口が、昭和50(1975)年には4万2772人へと急増している。

第2期人口急増期は、平成を迎える直前の昭和63(1988)年3月に完成した、多摩ニュータウン向陽台団地への260戸の入居を皮切りに始まった。多摩ニュータウン開発の進捗とともに、稲城市の人口は再び急増。昭和60年に4万9722人だった人口は、平成2(1990)年には5万6502人、平成12(2000)年には6万6842人、平成22年には8万2029人、令和2(2020)年には9万1540人。冒頭に述べたように、本年2月1日現在では9万3738人となっている。

さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計では、稲城市の人口のピークは2040年ごろとされるが、「それはあくまでも机上の計算でしかない」と、高橋市長は冷静に捉えている。



多摩ニュータウンで最後の駅前開発とされる若葉台地区の玄関口「駅前交通広場」周辺の景観(京王相模原線・若葉台駅前)

## 「メカニクデザイナー」大河原邦男 プロジェクト」の発信ほか

「実際、南山東部土地地区画整理事業の区域が当初の予定通りに、宅地開発地として全面的に使われた場合、現在の人口に確実に1000人なり、2000人なりの新たな人口が加わることになるでしょう。しかし、宅地をたくさん造って人を呼び、人口を増やすという単純な社会増の手法は、人口減少が全国的に不可避のトレンドとして進みつつある現在、あまり意味がありません。限られたパイの奪い合いで、いずれ手詰まりになるの目に見えています。」

稲城市の場合、ニュータウン開発は後発組なので、まだそのような状況には陥っていませんが、多摩ニュータウン初期に入居が始まった地域では、働き盛りで引越してきた方たちが高齢化して介護の対象者になり、そこで育った2代目以降の方たちはよそに引越していくという現象が、かなり以前から顕在化しています。従って、われわれが現在しなければいけないまちづくりは、社会増を単純に狙い続けることよりも、2代先、3代

先まで、市民が地元で子育てをしてくれるような環境を整えること。つまり、まちとしての魅力を強化することによって、地域愛を醸成し、今いる住民の皆さんには、ここで代々過ごしたいと思っただけのようにな仕組みづくり、まちづくりをしていかなければなりません。

同時に、よそで暮らす方々には、このまちに引越してきたい、ここで子育てをしたいと思っただくようなまちづくりをしていきたい。そのためには、交流人口・関係人口をじっくり増やすための、幅の広い魅力づくり、観光振興の実施が不可欠です。それも私自身が、市長に就任した当初からのマニフェストの一つでした。先方からお声掛けをいただいた事業ではありますが、『東京ジャイアンツタウン』構想はそういう意味からも、私たちが進めたいまちづくりの理念・構想を、まさに後押ししてくれる事案なのです」

また、「東京ジャイアンツタウン」構想が持ち上がる以前から、稲城市ではプロスポーツへの支援を通じた地域活性化事業に対し、地道かつ熱心に取り組んできた経緯もある。例えば、平成13(2001)年度から稲城



稲城市を本拠地に16年ぶりのJ1リーグ復帰を果たした東京ヴェルディ(市長への報告の様子とJ1復帰の記念撮影ショット) ©TOKYO VERDY

市矢野口地区(よみうりランド内)に本拠地を構えるJ1リーグの人気チーム「東京ヴェルディ」と稲城市は、地域の子どもの指導や学校との交流、東京ヴェルディの試合に対する市を挙げての応援など、折に触れ連携・交流事業を実施してきた。令和元(2019)年度からは、稲城市観光協会と東京ヴェルディとの間でホームタウン・パートナー契約を締結し、地域活性化の機会を創出している。東京ヴェルディ側も、総合型スポーツクラブとしての機能を着々と備えるなど、市民のスポーツに親しむ意識向上に寄与し、稲城市との絆を深めている。また、東京ヴェルディと同じ運営会社(東京ヴェルディ株式会社)のもと活動している女子プロサッカーチーム、日テレ・東京ヴェ

# 稲城市

(東京都)

## 市 政 ル ポ

ルディベレーザと稲城市の連携体制も、例えば稲城市内に立地する駒沢女子大学も含まれた3者による「パートナーシップ協定」や「コーポレートパートナー契約」を平成22年度から継続するなど、密接な関係性を築いている。ベレーザの選手たちによる市民との交流事業も、東京ヴェルディの選手たちと同様、活発に行われている。

東京ヴェルディは東京都全体をホームタウンとしている。さらに稲城市・日野市・多摩市・立川市の多摩地区4市は、東京ヴェルディに出資もしているが、とりわけ、本拠地のある稲城市との関係性の濃さは、自他共に認めるところだろう。

こうしたプロスポーツチームとの連携による取り組みで醸成される、市民のスポーツに親しむ意識の向上は、活発な市民活動に着実に反映する。そうした市民の生き生きと暮らす姿は、そのまま「稲城市の暮らし良さ」の発信源ともなっているのではないだろうか。

そんな折りも折り、稲城市が地道に応援を続けてきた東京ヴェルディは、J2リーグを見事に勝ち抜いて、本年度から16年ぶりのJ1リーグ復帰を実現。昨年末には城福浩監督と主要選手3人が高橋市長を訪問し、うれしい報告を行っている。

さて、稲城市を訪れると、JR南武線・稲城長沼駅前など、市内の主要各所で人気アニメ『機動戦士ガンダム』をはじめとする、

メカニカルなモニュメント(フィギュア)に出合うことができる。

それらはメカニックデザイナーとして世界的に著名な大河原邦男氏(稲城市出身)との連携で、稲城市が推進する、にぎわい創造や魅力的なまちづくりなどを目的とする、「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」の一環として展示されているものだ。

掲載写真はJR南武線・稲城長沼駅前の観光交流拠点「いなぎ発信基地ベアテラス」(ベアは英語の梨)のモニュメントだ。同施設前の広場(いなぎベアパーク)では、近隣商店街との連携による各種催しも随時開催中で、モニュメントはほかの市内鉄道駅周辺や、主要公園などにも設置されている。さらに、全国公募の「オリジナルのメカデザイン」コンテストにも多数の応募があるなど、プロジェクトの反響は、年々拡大しつつある。

「東京ジャイアンツタウン」構想が進捗すれば、京王相模原線稲城駅、京王よみうりランド駅などと、よみうりランドや水族館などを含む「東京ジャイアンツタウン」周辺を結ぶバス便の開設も見込まれる。アニメファン、サッカーファン、野球ファンだけでなく、新

たなにぎわいが多角的に創造される稲城市には、より多彩な訪問客が、国内外からまちの隅々を訪れることになるだろう。

それを市内の主要鉄道駅やバスターミナル、公園などで出迎えるのは、世界的に人気のガンダム・ファミリーなどのモニュメントなのだ。想像するだけでも活気に満ち、胸がワクワクしてくるような光景である。

(取材・文〓遠藤隆 / 取材日〓令和6年1月12日)



《いなぎ発信基地ベアテラス》前に広がる《いなぎベアパーク》に設置された「スコープドッグ・モニュメント」(大河原邦男デザイン) ©サンライズ



稲城市出身のメカニックデザイナー・大河原邦男デザインの「ガンダム」と「シャア専用ザク」が目印の観光案内所《いなぎ発信基地ベアテラス》 ©創通・サンライズ